

# 「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成31年4月10日

仕事の内容	児童扶養手当支給事業			
担当部署・課長名	子育て支援	課	手当・助成係	係 課長名 鈴木 礼子

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。		施策番号	2 - 4	-
【施策名】 児童福祉の推進		総合計画書 (ページ)	59	

予算名	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費	事業	4	児童扶養手当支給事業費
-----	---	---	-----	---	---	-------	---	---	---------	----	---	-------------

1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。	① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)
	18歳未満(児童に政令に定める程度の障害がある場合は20歳未満)の児童を養育するひとり親家庭等の保護者 → 市内在住のひとり親家庭等の世帯数	
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]	② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)
	ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進を通じて児童の福祉の増進を図る → 支給対象児童数	
	③ そのために何をしましたか。	③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)
	①申請受付 ②審査 ③所得調査等 ④決定・通知書送付 決定後 ・支払処理 ・更新処理 ・変更・消滅処理 等 → 受給者世帯数	

		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標
2 指標の推移	対象指標	①の数値	人	不明	不明	不明	
	成果指標	②の数値	件	1,074	1,055	1,053	
	目 標	②の目標値					
		目標値設定の考え方					
	活動指標	③の数値		704	686	672	

3 経費	事業費(実績)		円	341,554,602	336,847,465	329,498,561	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	財源	一般財源	円	228,365,736	223,810,522	219,848,645	
		特定財源	円	113,188,866	113,036,943	109,649,916	
		(うち受益者負担)	円	0	0	0	
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	1.0	1.0	1.0	
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0	
	職員人件費(再任用以外)	円	8,267,000	8,253,000	8,244,000		
	職員人件費(再任用)	円	0	0	0		
	事業費+人件費	円	349,821,602	345,100,465	337,742,561		

この仕事における市の裁量	市の裁量は無い
--------------	---------

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。
	昭和37年1月施行 母子福祉年金の補完的の制度として発足 離婚・死亡等で父が不在の児童を養育している母または養育者を対象として支給されることとなった。
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 昭和60年 生活の安定と自立の促進を通じて児童の健全育成を図ることを目的とする福祉制度に改められた。 平成22年8月には父子家庭、平成24年8月には父又は母が保護命令を受けた児童が対象に加わり、平成26年12月には、今まで年金との併給ができなかったところ、児童扶養手当額より少額の年金受給者へは差額支給することとなった。また、平成28年8月には、第2子以降の手当加算額が増額となった。

仕 事 の 内 容	児童扶養手当支給事業			
担当部署・課長名	子育て支援	課	手当・助成係	係 課長名 鈴木 礼子

5 市民等の意見  
 この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について  
 市民の方から、受給中の方が受給資格がないのではないかという通報が寄せられることがあるが、そのたびに該当者に対して聴取や訪問を行っている。難解な制度であるが、事実婚に関して制度開始時に時間をかけて説明している。  
 手当のために所得制限の範囲内で働くことを希望する受給者がいるが、自立促進のための手当であり、就労を制限するような案内はしていないことを伝え、説明している。

6 市民協働  
 (1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）  

取組みは無い	取組手法	該当なし
		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）

 (2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点  
 該当なし

7 課題  
 (1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題（2）」の内容  
 特になし  
 (2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。  
 (3)(2)を踏まえた今後の課題

8 今後の方向性  
 (1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など）  
 (2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等  
 (3)改革・改善案による期待成果  
 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。

成果	成果を維持する。	経費	仕事の経費は維持する。
----	----------	----	-------------